



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,174	19.7	97		80		64	
30年3月期第1四半期	2,708	1.8	59		46		43	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 70百万円 (%) 30年3月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.41	
30年3月期第1四半期	14.89	

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,714	6,343	46.1
30年3月期	14,862	6,473	43.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,321百万円 30年3月期 6,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	8.1	150		140		115		39.71
通期	11,800	3.9	200	11.8	230	12.6	110	25.2	37.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,064,200 株	30年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	167,968 株	30年3月期	167,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,896,232 株	30年3月期1Q	2,896,481 株

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが見られるものの、大国間の保護主義の台頭や国内での人手不足などによるリスクが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、採算性の向上に向けて、高付加価値の製品の拡販にも注力いたしました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21億74百万円（前年同期比19.7%減）、損益面では、営業損失は97百万円（前年同四半期は59百万円の損失）、経常損失は80百万円（前年同四半期は46百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		
土木資材事業	1,775	65.5	1,359	62.5		
景観資材事業	621	23.0	516	23.8		
エクステリア事業	311	11.5	298	13.7		
合計	2,708	100.0	2,174	100.0		

(土木資材事業)

四国地区において大型民間物件の受注に伴い、ボックスカルバートや水路製品などが売上を伸ばしたものの、前年同期の売上に寄与した公共工事の大型物件や繰延物件が減少したことで、主力の道路用製品などが振るわず、当セグメントの売上高は13億59百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(景観資材事業)

高付加価値の製品の拡販に注力した結果、主力のバリアフリータイプを始め、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材は堅調に推移したものの、一般舗装材やその他の関連製品などが苦戦したことから、当セグメントの売上高は5億16百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(エクステリア事業)

品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、積み材製品が振るわず、当セグメントの売上高は2億98百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億48万円減少し、137億14百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が13億3百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億18百万円減少し、73億71百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が5億50百万円減少、ならびに電子記録債務が1億36百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少し、63億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成30年4月27日に公表しました予想に対し、次のとおり修正いたします。

平成31年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,300	△ 120	△ 110	△ 90	△ 31.07
今回発表予想 (B)	4,800	△ 150	△ 140	△ 115	△ 39.71
増減額 (B-A)	△ 500	△ 30	△ 30	△ 25	—
増減率 (%)	△ 9.4	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	5,221	△ 135	△ 116	△ 95	△ 33.10

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,300	240	270	150	51.79
今回発表予想 (B)	11,800	200	230	110	37.98
増減額 (B-A)	△ 500	△ 40	△ 40	△ 40	—
増減率 (%)	△ 4.1	△ 16.7	△ 14.8	△ 26.7	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	12,272	226	263	147	50.79

(修正の理由)

売上高につきましては、公共工事関連の出荷が想定より低調に推移していることに加え、大阪北部地震や西日本豪雨による既存工事の進捗への影響が現時点では見通せないことなどから、前回予想値を修正いたします。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、売上高の減少に伴い、前回予想値をそれぞれ修正いたします。

なお、本資料に記載の業績予想等は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,714	1,082,021
受取手形及び売掛金	4,265,226	2,961,988
電子記録債権	753,697	750,377
商品及び製品	1,052,696	1,210,561
仕掛品	86,428	102,952
未成工事支出金	4,274	6,678
原材料及び貯蔵品	206,267	230,677
その他	52,270	53,785
貸倒引当金	△2,210	△1,890
流動資産合計	7,530,365	6,397,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,349	1,060,543
土地	4,545,923	4,545,923
その他(純額)	789,847	778,363
有形固定資産合計	6,409,120	6,384,831
無形固定資産	204,417	203,549
投資その他の資産		
投資有価証券	595,759	590,641
退職給付に係る資産	37,707	48,019
繰延税金資産	9,010	15,483
その他	84,469	85,022
貸倒引当金	△7,934	△10,030
投資その他の資産合計	719,013	729,135
固定資産合計	7,332,551	7,317,516
資産合計	14,862,917	13,714,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,315	1,312,779
電子記録債務	897,328	760,422
短期借入金	3,587,806	3,432,596
未払法人税等	58,148	13,746
未払消費税等	97,838	27,406
未払費用	145,337	254,283
賞与引当金	97,094	60,785
役員賞与引当金	4,068	—
その他	284,700	280,039
流動負債合計	7,035,636	6,142,060
固定負債		
長期借入金	1,144,118	1,038,574
繰延税金負債	21,370	—
その他	187,915	190,370
固定負債合計	1,353,403	1,228,944
負債合計	8,389,040	7,371,004

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,235,460	2,112,617
自己株式	△90,948	△90,948
株主資本合計	6,180,921	6,058,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,131	213,489
退職給付に係る調整累計額	52,990	50,261
その他の包括利益累計額合計	270,122	263,751
非支配株主持分	22,833	21,835
純資産合計	6,473,877	6,343,665
負債純資産合計	14,862,917	13,714,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,708,500	2,174,530
売上原価	2,286,746	1,775,979
売上総利益	421,753	398,551
販売費及び一般管理費	481,643	495,832
営業損失(△)	△59,889	△97,280
営業外収益		
受取配当金	6,471	7,149
受取賃貸料	5,913	6,267
工業所有権実施許諾料	1,616	1,688
雑収入	8,005	8,759
営業外収益合計	22,006	23,865
営業外費用		
支払利息	5,880	5,157
賃貸費用	1,315	1,278
雑損失	1,360	876
営業外費用合計	8,556	7,312
経常損失(△)	△46,439	△80,728
特別損失		
固定資産除却損	—	2,045
特別損失合計	—	2,045
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,439	△82,774
法人税、住民税及び事業税	8,792	6,756
法人税等調整額	△14,852	△25,174
法人税等合計	△6,060	△18,418
四半期純損失(△)	△40,379	△64,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,759	561
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,138	△64,917

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△40,379	△64,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,877	△3,642
退職給付に係る調整額	△1,318	△2,729
その他の包括利益合計	36,559	△6,371
四半期包括利益	△3,819	△70,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,579	△71,288
非支配株主に係る四半期包括利益	2,759	561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。